資料１

防災局の業務の在り方に関する検討会について

令和８年10月８日
内閣官房 防災庁設置準備室

「防災局の業務の在り方に関する検討会」について

○　防災庁の地方機関である**「防災局」は、防災庁設置法の公布の日（令和８年７月17日）から、２年以内に設置**することとされている。また、**「防災立国の推進に向けた基本方針」**（令和７年12月26日閣議決定）において、当面、**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震及び南海トラフ地震に対する地域における平時からの防災対策の推進等の観点から、具体を検討**することとされている。

○　このため、これらの大規模地震に対し、**防災局において担うべき業務やそのための体制のあり方について、有識者による会議を開催**して、検討を行う。

●委員

（五十音順）

今村 文彦	東北大学　災害科学国際研究所 教授
大原 美保	東京大学大学院情報学環　教授
加藤 孝明	東京大学 生産技術研究所 教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授

●検討内容

①防災局の業務のあり方

・防災局が**地域における事前防災や災害時の対応に関して担うべき業務**

※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震及び南海トラフ地震の防災対策の推進の観点を踏まえて検討

・**本庁や自治体、防災関係機関等との役割分担**　等

②防災局の組織・体制のあり方

・①の業務を実施するために望ましい**防災局の組織・体制**

・①の業務を実施するために**望ましい立地**などの条件　等

●検討期間・スケジュール

【検討期間】 令和７年１０月～年度末頃

【検討会開催スケジュール（想定）】

第１回（10月８日）	総論
第２回（11月頃）	防災局の業務①
第３回（12月頃）	防災局の業務②
第４回（１月頃）	防災局の体制・立地条件
第５回（２月頃）	とりまとめ

※　開催回数・時期については、検討状況に応じ柔軟に検討

今後の予定について

●令和８年10月～年度内　「防災局の業務の在り方に関する検討会」における地方機関の業務等の検討

※検討会においてとりまとめた防災局の業務や組織のあり方の方向性を受け、政府として、具体の設置場所を検討。

●令和９年春～夏　地方機関の具体の設置場所の検討

●令和９年夏　地方機関の具体の設置場所の決定・公表

●令和９年秋以降　設置に向けた手続・拠点の整備

●令和10年７月16日まで　地方機関の設置